

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

現状と課題

- ・熊本が将来に向けて発展するためには、未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすることができるよう、グローバルに活躍できる力を身に付けられる環境や、質の高い教育環境を提供する必要があります。
- ・また、若者の地元定着を図るためには、県内企業の魅力向上に加え、高校生等に地元企業の良さや熊本で生活することの豊かさを伝える必要があります。
- ・一方、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化しており、社会機能や地域経済を支える産業人材の確保・育成が急務となっています。
- ・県民の安全・安心を守ることは行政の責務であり、年齢、性別等にかかわらず、子供からお年寄りまで、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる社会の実現が求められています。
- ・豊かで活気に満ちた熊本を実現するため、県民一人ひとりが住み続けたいと感じる魅力ある地域づくりの推進や、県民生活と県経済を支える重要な社会インフラである道路や公共交通の利便性向上が求められるとともに、世界的な環境問題に地方レベルでも積極的に対応するなど、持続可能な社会づくりを進めていく必要があります。

取組みの方向性

- ・豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、熊本地震という喫緊の課題に対応する中でも、安全・安心で未来への夢と希望にあふれる持続可能な熊本の実現や、将来の発展につながる取組みが必要です。
- ・このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげます。

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 次世代を担う人材の育成													
33	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	5項目中1項目	—	【中止】	4項目中1項目	—	項目	⇒	—	4項目中1項目	全て	単年	
34	生徒の英語力 中3: 英検3級相当取得率 高3: 英検準2級相当取得率	中3: 27.1%	—	26.3	32.2	—	%	⇒	⇒	32.2	中3: 40.0%	累計	
		高3: 32.9%	—	34.4	32.3	—	%			32.3	高3: 45.0%	累計	
施策2 若者の地元定着と人材育成													
35	新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	61.3%	—	62.9	63.0	—	%	↗	↗	63.0	65.0%	累計	
36	ブライツ企業に就職した新卒学生数	3,239人/4年	809.75人/年	1,807	1,564	—	人	↗	↘	3,371	3,600人/4年	4年累計	
37	農林水産業の新規就業者数	527人/年 (H30)	—	559	【集計中】	—	人/年	—	—	【集計中】	690人/年	単年	
38	看護職員数	34,248人 (H30)	—	35,070	【集計中】	—	人	—	—	【集計中】	36,900人	累計	
39	介護職員数	30,859人 (H30)	—	32,396	【集計中】	—	人	—	—	【集計中】	33,878人	累計	
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9%	—	30.4	36.5	—	%	↗	↗	36.5	50.0%	累計	
41	新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	178人/年	—	181	204	—	人/年	↗	↗	204	180人/年	単年	☆

(1) 実現に向けた施策

施策1 次世代を担う人材の育成

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		32	21,705,256千円

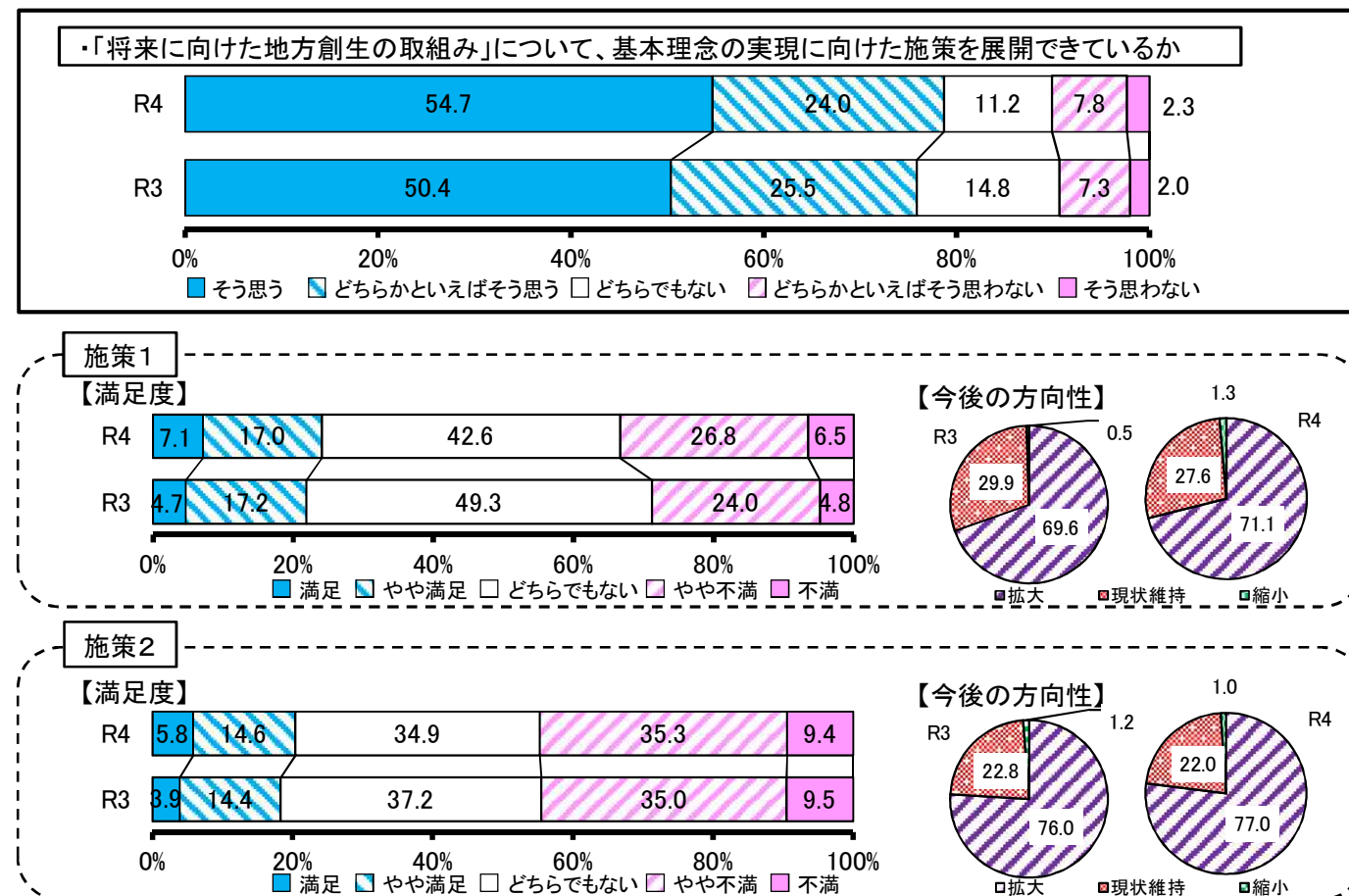
- きめ細かな教育による学力の向上
- グローバル人材の育成
- 魅力ある学校づくり

施策2 若者の地元定着と人材育成

【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		58	11,270,484千円

- 若者の地元定着
- 産業人材の確保・育成

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】次世代を担う人材の育成

①全県立学校において1人1台端末の整備が完了し、普通教室及び特別教室等への校内通信ネットワーク整備を進めるとともに、教員のICT活用指導力向上のための研修等を実施した。また、私立学校については、端末及びネットワーク整備に要する費用を補助するなどの支援を行い、ICT教育の推進に取り組んだ。

②県独自の中学1年生での35人学級導入により、生徒一人ひとりへのきめ細かな指導を可能にするとともに、学力向上アドバイザーによる教員への指導・助言や児童生徒の課題克服の充実等、子供たちの学力向上に取り組み、R3年度県学力・学習状況調査では、14教科中8教科が全国平均を上回り、R2年度の7教科から向上した。

③教員の指導力向上と生徒の英語力向上を図るため、英語教員の研修や授業づくりに関する訪問指導、検定試験の受験料補助等に取り組み、R3年度の中3生徒の英検3級相当以上の取得率は32.2%と、R2年度より5.9ポイント上昇した。また、世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生74人の海外大学オンライン講義受講等を支援した。さらに、県とモンタナ州立大学との間で返済不要の奨学金制度を創設した。

④熊本スーパーハイスクール構想において、新たな県独自指定校としてイノベーションハイスクール等4分類を追加するとともに、R4年3月に県立高校全50校のスクール・ミッション*を定め特色を明確化し、生徒自らの関心や適性、将来の目標等に合った学校選択ができるよう取り組んだ。

①ICT教育日本一に向けて、県立学校において校内通信ネットワーク整備を進めるとともに、私立学校に対して実施状況の調査、整備計画策定に向けた助言等を行い、ICT環境の整備を推進する。また、教員のICT活用指導力の向上、生徒の情報活用能力の育成等に取り組む。

②子供たちの学力の更なる向上・定着のため、35人学級編制による授業の充実に取り組むとともに、教員への実践的な研修や授業改善に向けた指導・助言等により、教員一人ひとりの授業力向上を図る。

③英語教員向けの研修の充実や検定試験の受験料補助等により、生徒の英語力の更なる向上を目指す。また、コロナ禍で渡航できない若者の海外留学等への機運を醸成するため、オンラインでの研修や説明会等の実施を検討する。海外渡航再開時には、速やかに海外研修や海外進学、留学等を支援し、グローバル人材の育成を推進する。

④「県立高等学校あり方検討会」の提言を踏まえ、社会や地域のニーズに応える新たな学科等（マンガ学科等）の設置や、グローバル人材の育成を目指す国際バカロレアの導入に向けた準備、様々な学科・コースがある県立高校の強みを生かした高校間連携の推進など、魅力ある学校づくりに向けた取組みを推進する。



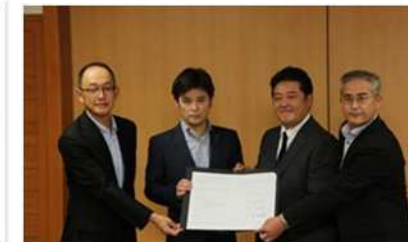
県立高校における端末を活用した授業



学力向上アドバイザー(左)による教員への指導・助言の様子



高校生の海外大学オンライン講座



マンガを活用した高森高校の魅力向上に関する四者協定

※スクールミッション：高校の存在意義や期待されている社会的役割、目指すべき学校像を明確化する形で県教育委員会が策定するもの。

【施策2】若者の地元定着と人材育成

①県内高校卒業生(R4年3月卒業)の県内就職率は63.0%となり、戦略策定時実績値(R1)から1.7ポイント上昇した。主な取組みとして、ブライト企業と高校生・大学生等を対象とした企業説明会等の実施(計4回、延べ151社、1,592人参加)や企業へのインターンシップの支援を行うとともに、企業と連携した奨学金返還等サポート制度(就職予定者登録数:前年度比1.3倍)の活用促進を図るなど、官民連携して若者の地元定着を推進した。

②農林水産業では、新規就農支援センターでの相談対応(745件)や企業の農業参入支援を行うとともに、「くまもと農業経営継承支援センター」を設立し、経営資産の移譲希望者情報の公開、マッチング支援等を行った。また、林業大学校での技術習得支援、新規漁業就業者の円滑な就業・定着に向けたワンストップ支援等を実施した。

③医療・福祉分野では、医学生・看護学生(計209人)への修学資金の貸与や医師不足医療機関への医師派遣(32人)を行うとともに、入所施設等215事業所への介護ロボット等導入支援による介護職員の負担軽減、体験学習による介護職の魅力発信等を行った。また、離職者の就労相談等を行い、479人の看護職員の再就業につなげた。

④建設分野では、高校生を対象に建設産業ガイダンス(約400人参加)や現場実習(165人参加)を実施し、建設産業の魅力発信に取り組むとともに、高校生の資格取得や企業の働き方改革等を支援した。

⑤ものづくりなどの産業人材の確保・育成について、技術短期大学校等の職業訓練により実践技術者を養成するとともに、在職者の技能習得に対する支援を行い、若年技術者の技能水準の向上を図った。

①若者の地元定着は本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であるため、就職活動早期に学生・生徒及び保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供するとともに、奨学金返還等サポート制度の利用促進等に取り組む、県内就職率の更なる向上を目指す。

②農林水産業の就業者の確保・育成のため、教育・啓発活動の実施やオンライン相談会開催をはじめ、就業形態やステージに応じたきめ細かな支援を行う。また、親元就農等を促進するための設備投資支援策を新たに措置するとともに、農業経営の継承支援の取組みを強化する。

③医療・福祉分野の人材確保と地域偏在是正のため、引き続き修学資金の貸与や医師不足医療機関への医師派遣を行うとともに、外国人を含む多様な人材の介護職への参入促進及び介護ロボット・ICT導入支援の強化を図る。

④建設産業の人材確保のため、オンラインやメディアを活用した建設産業の魅力発信や企業の就労環境改善に対する支援を実施する。また、小中学生を対象とした体験型イベントの実施等、早い段階から建設産業の役割や重要性を発信し、次世代を担う人材の育成に取り組む。

⑤高等技術専門学校において、技能検定試験や専門研修・職業訓練の拠点となる「技能振興センター」を整備するとともに、カリキュラムの充実を図るなど、ハード、ソフトの両面から地域産業を支える人材の育成に取り組む。



ブライト企業と学生等を対象とした企業説明会



農業の経営継承マッチング交流会



小学生を対象とした体験学習による介護職の魅力発信



高校生向け「建設業ナイストライ」(舗装実習)

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

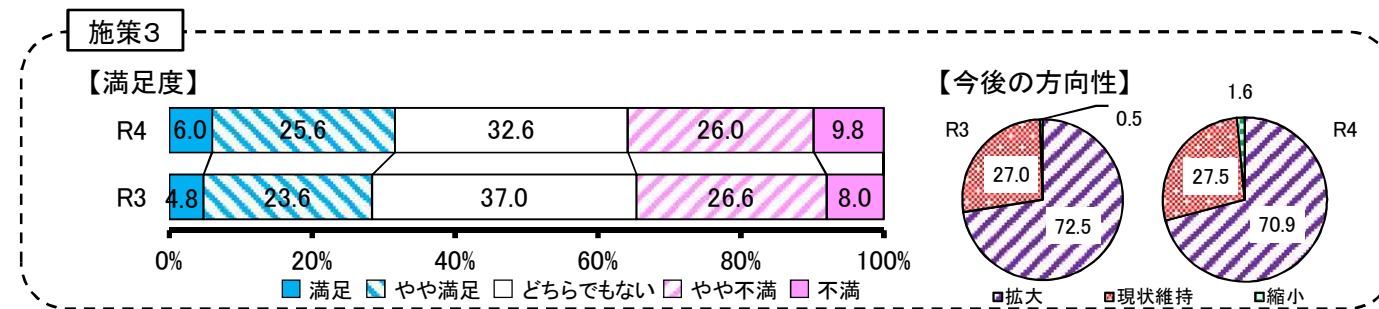
(1) 実現に向けた施策

施策3	安全・安心な社会の実現	
【具体的な施策】	R4	事業数 188
		予算額 39,954,349千円
①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	
②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	
③	一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	

(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 安全・安心な社会の実現													
42	「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	31市町村	—	34	34	—	市町村	↗	⇒	34	45市町村	累計	
43	保育所等利用待機児童数	178人	—	70	8	—	人	↗	↗	8	0人	累計	
44	登録里親数	214世帯	—	232	278	—	世帯	↗	↗	278	348世帯	累計	
45	くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数	5,300歩	—	5,600	5,980	—	歩	↗	↗	5,980	6,300歩	累計	
46	農福連携コーディネート事業での契約件数	11件	—	46	96	—	件	↗	↗	96	50件	累計	☆
47	交通事故死傷者数	5,161人/年	—	4,033	3,975	—	人/年	↗	↗	3,975	前年比減	単年	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策3】安全・安心な社会の実現

①社員の仕事や結婚、子育て等を応援する「よかボス企業」がR2年度から213件増加して計915件となった。また、地域の担い手となる「まちのよかボス※」を新たに22人任命するとともに、「まりっくまパスポート(結婚応援パスポート事業)」を開始し、結婚・出産・子育ての支援強化に取り組んだ。待機児童の解消に向けては、施設整備等による受け皿の拡大と保育士の人材確保に取組み、待機児童が8人に減少した(R2年度70人)。

②児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーを小中学校139校に83人、県立高校50校に35人配置するとともに、スクールソーシャルワーカーの配置拡充を行い、相談・支援体制の充実を図った。また、スクールロイヤーによるいじめ予防授業、研修等を実施し、いじめの未然防止に取り組んだ。

③子供の安全・安心を確保するため、児童相談所の児童福祉司、児童心理司を増員するとともに、一時保護専用施設を1カ所、児童家庭支援センターを3カ所新設し、児童相談体制を強化した。また、里親制度の普及啓発と里親の新規開拓・資質向上に向け、出前講座を実施(15人参加)するとともに、児童相談所毎に設置したフォスタリング機関において積極的なリクルートを開始した。

④認知症対策については、認知症サポーター養成数が39万人を突破し、人口比で13年連続日本一を達成した。また、高齢者支援については、就労や老人クラブ活動等の支援により、いきがいや活躍の場を創出するとともに、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設や介護予防拠点等の整備支援を行った。

⑤障がい者の就労については、就労相談支援により276人が一般事業所に就職するとともに、農福連携の推進により、JAや農業法人等の農業団体において延べ50の福祉事業所が施設外就労を行った。R4年3月には、障がいのある人の意思疎通支援を推進するため、「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を制定した。また、医療的ケア児及びその家族を支援するため、R4年3月に、相談対応や研修、情報提供、地域支援等を行う「熊本県医療的ケア児支援センター」を設置した。

⑥安全・安心な生活空間の創出に向けて、繁華街の防犯カメラ設置及び荒尾・玉名地域をモデル地区とした通学路の見守りカメラ設置を行い、地域の治安対策に取り組んだ。また、交通事故防止対策の強化のため、歩行者優先対策、通学路への横断歩道の新設に加え、新たに導入した運転技能自動評価システムによる高齢者を対象とした交通安全教育の実施など対策を強化した。

①結婚・出産の機運醸成には、行政、企業及び地域が一体となって応援する仕組みが必要となるため、県内全域で、行政、企業の「よかボス」に加え、「まちのよかボス」を増やすなど、より一層の支援充実を図る。また、待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていないため、施設整備等による利用定員拡大、保育士確保の取組みを継続して実施し、待機児童の解消を目指す。

②児童生徒の抱える問題が多様化する中で、学校、家庭、医療及び福祉等の関係機関が、これまで以上に連携し対応する必要がある。そのため、専門家の活用を推進し、多方面から支援を行うことで、すべての児童生徒にとって「心の居場所となる魅力ある学校づくり」を進める。

③児童虐待への社会的関心の高まりに伴い、児童虐待対応件数等の増加が懸念されることから、児童福祉司を増員するとともに、「市町村ー児童家庭支援センターー児童相談所」の三層構造の体制を充実するなど児童相談体制を一層強化し、児童虐待の未然防止・早期対応に取り組む。

④認知症対策については、子供や学生を対象とした認知症サポーター養成の推進、チームオレンジ※の構築支援等に取り組む。また、高齢者支援については、高齢者が地域で活躍できる環境づくりを推進するとともに、市町村と連携して地域の介護ニーズに即した支援を実施する。

⑤障がい者の就労について、雇用、保健、福祉、教育等関係機関の連携を強化し、就業面と生活面の一体的な支援を行うとともに、障がい者雇用優良事業所等知事表彰を実施し、理解醸成を図る。また、農福連携において、農福双方を効果的にマッチングするための仕組みをつくり、就労の場の確保につなげる。県医療的ケア児支援センターでは、市町村のコーディネーター配置等を支援し、地域の支援体制構築を促進する。

⑥繁華街における防犯インフラの整備、モデル地区での見守りカメラ設置による犯罪抑止効果の検証等を行い、地域の治安対策の強化につなげる。また、県内の交通環境の変化を捉えた安全で円滑な交通環境の整備、県独自の高齢運転者への安全運転支援装置及びドライブレコーダーの設置支援等、交通事故防止の取組みを強化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。



KUMAMOTOよかボスアワード 2021表彰式



認知症サポーター養成講座



農福連携による 菊芋のトリミング作業



医療的ケア児支援センター



モデル地区における 見守りカメラの設置状況



運転技能自動評価システムを活用した交通安全教育

※まちのよかボス：地域において、結婚や子育て等に関する活動に自主的に取り組んでいる人。

※チームオレンジ：市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み。

※フォスタリング機関：里親養育を包括的に支援する機関

(総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 実現に向けた施策

施策4 魅力ある地域づくり			
【具体的な施策】	R4	事業数	予算額
		70	16,018,582千円
①	交通体系の最適化		
②	持続可能な地域づくり		
③	スポーツ・文化による地域活性化		

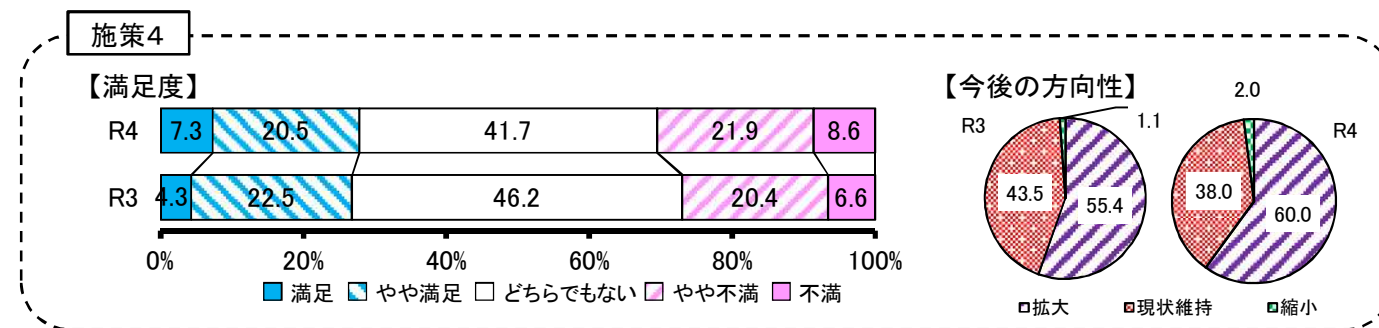
(2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時 実績値 (R1)	戦略策定時 実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の 達成状況を 評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成 状況
施策4 魅力ある地域づくり													
48	県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	96件/4年	24件/年	31	35	—	件	↗	↗	66	120件/4年	4年累計	
49	プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数	39市町村	—	39	39	—	市町村	⇒	⇒	39	45市町村	累計	
50	県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数	—	—	1	2	—	団体	↗	↗	2	10団体	累計	

○ 施策横断的な取組み

No.	評価指標	戦略策定時 実績値 (R1)	戦略策定時 実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の 達成状況を 評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成 状況
51	SDGs登録制度における登録事業者数	—	—	—	1,010	—	件	↗	↗	1,010	300件	累計	☆

(3) 県民アンケート



(4)令和3年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策4】魅力ある地域づくり

- ①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の実現に向けて、天草地域における本渡道路の工事や大矢野道路の測量調査・用地買収を推進した。
- ②五木村振興交付金の活用等により、村の観光・物産振興や移住・定住等を支援した結果、宿泊者数が前年比約1.4倍(4,516人)、移住者数が12人となった。また、地域の担い手確保のため設立された五木村複業協同組合が「特定地域づくり事業協同組合」として、県内初認定を受けるなど、村の振興が着実に進んだ。
- ③2050年までに県内CO2排出実質ゼロを達成するため、各家庭で必要な取り組みやCO2削減効果を見える化した「ゼロカーボン行動ブック」を活用した普及啓発等を開始した。また、プラスチック代替材料用いた半導体研磨液と塗料を開発し特許を2件出願した。
- ④空港周辺地域におけるRE100電力供給のための検討ワーキンググループを電力会社と開催した。「再エネ100宣言REAction」※に県内企業が1社新規加盟し、合計2社となった。
- ⑤豊かな地下水を守るため、白川中流域及び台地部等における水田湛水事業の拡充に向けた新たな候補地の調査を11市町村へ実施した。また、水田湛水事業の拡充に必要な財源確保のため、地下水採取事業者を個別訪問し、約2割の事業者から協力を得た。
- ⑥R3年12月、南関町で高病原性鳥インフルエンザが発生した。関係機関が連携し、迅速に対応したことにより、早期封じ込めの目安となる、24時間以内の殺処分と72時間以内の防疫措置を完了した。農場の防疫措置後、各家畜保健衛生所等が飼養衛生管理基準に基づいた防疫体制の更なる強化、知事による消毒命令に併せた消石灰の散布指導を実施した結果、続発することなく、終息を迎えることができた。
- ⑦有害鳥獣被害対策として、若手狩猟担い手確保に取り組むため、県内高校5校での狩猟・鳥獣害講座等の支援を行い、現役高校生25名が狩猟免許を取得した。また、くまもとジビエ料理フェア(60店舗参加)を開催し、県産ジビエの認知度向上と消費拡大を推進した。さらに、県内事業者が国産ジビエ認証※を取得した。(県内2例目)
- ⑧「くまもとワールドアスリート事業アスリート育成・強化プログラム」の中から13名の東京オリンピック出場選手を輩出した。また、大規模国際大会開催の経験等を活かし、災害や感染症によって落ち込んだ経済の活性化を目的とした「熊本県スポーツツーリズム推進戦略」を策定した。さらに、「熊本県芸術文化祭」の一環である「くまもと子ども芸術祭2021」において、14団体・364名の出演・参加により2年ぶりに有観客で開催するとともに、「くまもと復興国際音楽祭」において、県内各地で復興コンサートを行った。

- ①本渡道路はR4年度開通に向け着実に工事を推進する。また、大矢野道路は用地買収を推進するとともに、R4年度中に着工し、整備を加速化させる。
- ②人口減少に歯止めをかけるため、R4年度中に流水型ダムを前提とした新たな振興計画を村と共同で策定するとともに、五木村振興交付金を活用し、村の取り組みを更に支援する。
- ③ゼロカーボン行動ブックを活用した省エネ活動や県庁率先行動等を推進しCO2削減の取り組みを加速させる。また、プラスチック代替製品への切替促進や市町村への分別回収等の支援などにより、回収・排出抑制・リサイクルを推進する。
- ④「脱炭素先行地域」を目指すため、空港周辺地域のRE100に関する基本計画を策定する。また、REActionに関心のある県内企業等に対しセミナーやアドバイザー派遣を行いR5年度までに加盟企業10社を目指す。
- ⑤水田湛水事業の拡充に向け、関係市町村や地下水財団等と連携し、引き続き新たな候補地の調査を実施する。
- ⑥飼養衛生管理基準に基づいた防疫体制強化の徹底指導に引き続き取り組むとともに、養鶏農家や関係機関と連携し、農場内への野生動物侵入防止対策、養鶏場近隣のため池への渡り鳥飛来防止対策等を推進する。
- ⑦有害鳥獣被害対策に向け、鳥獣害対策を担う人材の確保と、参入・育成を引き続き支援するとともに、「えづけSTOP!対策」を基本とした有害鳥獣対策、地域資源としてのジビエ利活用の推進に取り組む。
- ⑧スポーツを通じた地域活性化・交流人口の拡大を図るため、発信力のあるプロスポーツチームと連携し、SNS等を活用した積極的な観光情報を発信する。また、引き続き「熊本県芸術文化祭」を実施し、芸術文化の継承や次世代につなぐ取り組みを推進するとともに、著名な音楽家を招きクラシックコンサート等を行い、県民の心の復興につなげる。



熊本天草幹線道路(本渡道路)



鶏の殺処分状況



特定地域づくり事業協同組合認定証交付式



くまもとジビエ料理フェア2021



くまもとゼロカーボン行動ブック



くまもと子ども芸術祭2021

※再エネ100宣言REAction…企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する行動と意思を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組み

※国産ジビエ認証…国産ジビエ認証委員会が登録した認証機関(法人)により、衛生管理基準、流通規格の遵守やラベル表示等に適切に取り組む食肉処理施設を認証する仕組み